

# 富田林市 中長期財政シミュレーション

本市では、「財政の見える化」の取り組みの一つとして、持続可能な行財政運営の推進に役立てるため、人口減少・少子高齢化が進行している本市の中長期の財政収支見通しを作成・公表しています([リンク](#))。

一方で、人口減少・少子高齢化の進展や公共施設の老朽化対応等がもたらす行財政への影響や、広域連携などにつき、より中長期的な観点から検討することから、大阪府の支援を受け、令和5年度～19年度まで15年間の「中長期財政シミュレーション」を作成しました。

なお、推計結果については推計の前提条件が異なる上、より長期間の推計を行っていることから実際の財政収支や本市の財政収支見通しと必ずしも一致するものではありません。

# 1. 財政シミュレーションの試算方法①

- 令和4年度決算（普通会計）をベースに15年間推計（令和5年度～19年度）
- 人口推計に連動する費目は、社人研将来推計人口（R5推計）と連動
- その他、人口と直接連動しない費目は、近年（原則、直近の3か年）の増減率や平均値などから試算

本試算を作成するにあたって設定した、**歳入に関する仮定**は以下のとおりです。

主な項目	仮定
1. 市税	市民税は、年齢区分に応じた直近の決算額をベースに、今後の人口減少の影響を反映 固定資産税・都市計画税は、評価替えを考慮し、過去の増減率から算出
2. 地方譲与税・ 各種交付金	地方消費税交付金は、直近の交付額を基準とし、人口、従業員数の変動※1及び物価上昇率※2を反映 法人事業税交付金は、過去3年間の平均値を基準とし、人口及び従業員数の変動を反映 他の交付金等は、直近の決算額を基準とし、据え置き <small>※1. 経済センサス基礎調査(H26)及び経済センサス活動調査(R3)より ※2. 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和5年7月25日)のベースラインケースより引用</small>
3. 地方交付税	普通交付税(臨財債含む)は、直近の決算額を据え置きとする 特別交付税は、直近の決算額を基本とする
4. 国・府支出金	シミュレーションに基づく各年度の費目別歳出額に、直近の決算額における国・府支出金の割合を乗じて算出
5. 繰入金	原則計上しない。ただし、新庁舎建替事業等による特定目的基金の取崩については個別に計上
6. 地方債 (臨財債除く)	シミュレーションに基づく各年度の普通建設事業費等に、直近の決算額における地方債の割合を乗じて算出。 ただし、新庁舎建設事業等については個別に計上
7. その他歳入	分担金・使用料等は、令和4年度決算額で据え置き 負担金については、大阪南消防組合発足に伴う2町1村からの消防費負担金を減

# 1.財政シミュレーションの試算方法②

本試算を作成するにあたって設定した、**歳出に関する仮定**は以下のとおりです。

主な項目	仮定
1. 人件費	大阪南消防組合発足に伴う本市消防職員の減を見込み、退職者の入れ替わりによる世代構成の推移及び各年度の退職手当額により算出 退職手当額は、65歳定年を考慮して算出
2. 扶助費	直近の決算額に、直近3年間の決算額から臨時経費を除き算出した伸び率でR8まで乗じ、R9以降は横置きとする
3. 公債費	新発債の利率は、20年定時償還(元利均等)とし、R5.7月の財政融資資金貸付金利による
4. 物件費	直近の決算額(大阪南消防組合発足に伴う消防組合に移管する物件費は除く)に、物価上昇率※を反映 ※内閣府「中期の経済財政に関する試算」(令和5年7月25日)のベースラインケースより引用
5. 繰出金	国民健康保険事業特別会計への繰出金は、直近の決算額をベースに、75歳未満の推計人口を乗じて算出 後期高齢者医療事業特別会計への繰出金は、直近の決算額をベースに、75歳以上の推計人口を乗じて算出 介護保険事業特別会計への繰出金は、直近の決算額をベースに、府内全体の介護給付費総額の推計値の変動率を乗じて算出。
6. 積立金	財政調整基金積立金は決算剰余金の一部を見込み、公共施設整備基金積立金は令和4年度予算額から臨時分を除いた額を見込む
7. 普通建設事業費	直近の決算額をベースに個別事業を上乗せして算出し、新庁舎建設事業は、総事業費を約110億円、金剛中央公園・多機能複合施設の事業費を約25億円で見込む
8. その他歳出	維持補修費は、増減を見込みにくいため、直近の決算額で据え置き 補助費等は、4市町村コミバス運行経費及び大阪南消防組合発足に伴う負担金の影響を加算した額で据え置き

## 2. 収支と基金残高の見通し

本市の令和5～19年度の収支及び財政調整基金の推移は、人口減少に伴う税収減、社会保障経費の増のほか、物価上昇に伴う継続的な物件費等の増などにより、令和10年度から決算が赤字(=収支不足が発生)となり、財政調整基金は令和17年度に枯渇する推計結果となりました。

原則として特定目的基金からの繰り入れは見込まず、財源不足額に財政調整基金のみ充当しています



※この試算は不確定要素を多く含んでおり、将来に向かって相当の幅を持ってみる必要があります。

# 3. シミュレーション結果の詳細

(単位:百万円)

区 分	R4(決算)	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19
歳 入 合 計	46,403	48,219	48,766	48,881	48,803	49,341	48,891	44,907	44,863	44,802	44,776	44,704	44,682	44,625	44,590	44,537
市税	13,593	13,440	13,301	13,214	13,115	12,992	12,893	12,794	12,672	12,557	12,443	12,306	12,191	12,077	11,949	11,843
地方交付税(臨財債含む)	8,594	8,623	8,694	8,665	8,667	8,668	8,670	8,672	8,675	8,677	8,679	8,681	8,683	8,686	8,688	8,691
交付金・地方譲与税等	3,308	3,351	3,378	3,385	3,384	3,380	3,376	3,371	3,366	3,361	3,355	3,350	3,344	3,336	3,329	3,302
国・府支出金	15,166	15,117	15,602	15,880	16,189	16,860	16,938	16,362	16,439	16,493	16,582	16,646	16,740	16,799	16,894	16,967
地方債	606	2,269	2,003	1,962	1,965	2,531	2,535	455	458	461	464	468	471	474	477	481
諸収入	3,802	3,761	3,253	3,253	3,253	3,253	3,253	3,253	3,253	3,253	3,253	3,253	3,253	3,253	3,253	3,253
繰越金、繰入金	1,334	1,658	2,535	2,522	2,230	1,657	1,226	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 合 計	45,232	46,360	46,920	47,327	47,884	48,853	48,997	45,498	45,810	45,668	46,177	46,230	46,777	46,683	47,257	47,401
人件費	8,110	7,852	6,721	6,559	6,836	6,559	6,813	6,559	6,744	6,559	6,928	6,836	7,250	7,020	7,434	7,434
扶助費	14,223	14,473	14,743	15,029	15,336	15,336	15,336	15,336	15,336	15,336	15,336	15,336	15,336	15,336	15,336	15,336
公債費	2,497	2,555	2,487	2,584	2,458	2,530	2,393	2,587	2,463	2,284	2,197	2,109	2,006	1,900	1,827	1,735
建設事業費(災害復旧含む)	2,165	4,170	3,754	3,657	3,668	4,929	4,939	1,504	1,514	1,525	1,535	1,546	1,557	1,568	1,579	1,590
物件費	6,109	6,267	6,239	6,314	6,364	6,409	6,453	6,498	6,544	6,589	6,635	6,681	6,728	6,775	6,822	6,870
補助費等	3,275	3,428	4,823	4,950	5,082	5,217	5,354	5,497	5,642	5,791	5,945	6,103	6,264	6,430	6,601	6,775
繰出金	6,082	5,857	5,941	6,025	6,075	6,123	6,173	6,222	6,270	6,285	6,300	6,315	6,330	6,346	6,347	6,348
積立金等	2,771	1,758	2,212	2,209	2,065	1,750	1,536	1,295	1,297	1,299	1,301	1,304	1,306	1,308	1,311	1,313
収 支 過 不 足		1,859	1,846	1,554	919	488	-106	-591	-947	-866	-1,401	-1,526	-2,095	-2,058	-2,667	-2,864
財 政 調 整 基 金 残 高	4,665	5,147	6,077	7,000	7,777	8,237	8,375	7,784	6,837	5,971	4,570	3,044	949	-1,109	-3,776	-6,640

※歳入の「繰入金」欄について、令和5年度以降は財政調整基金からの繰入れは含んでいない

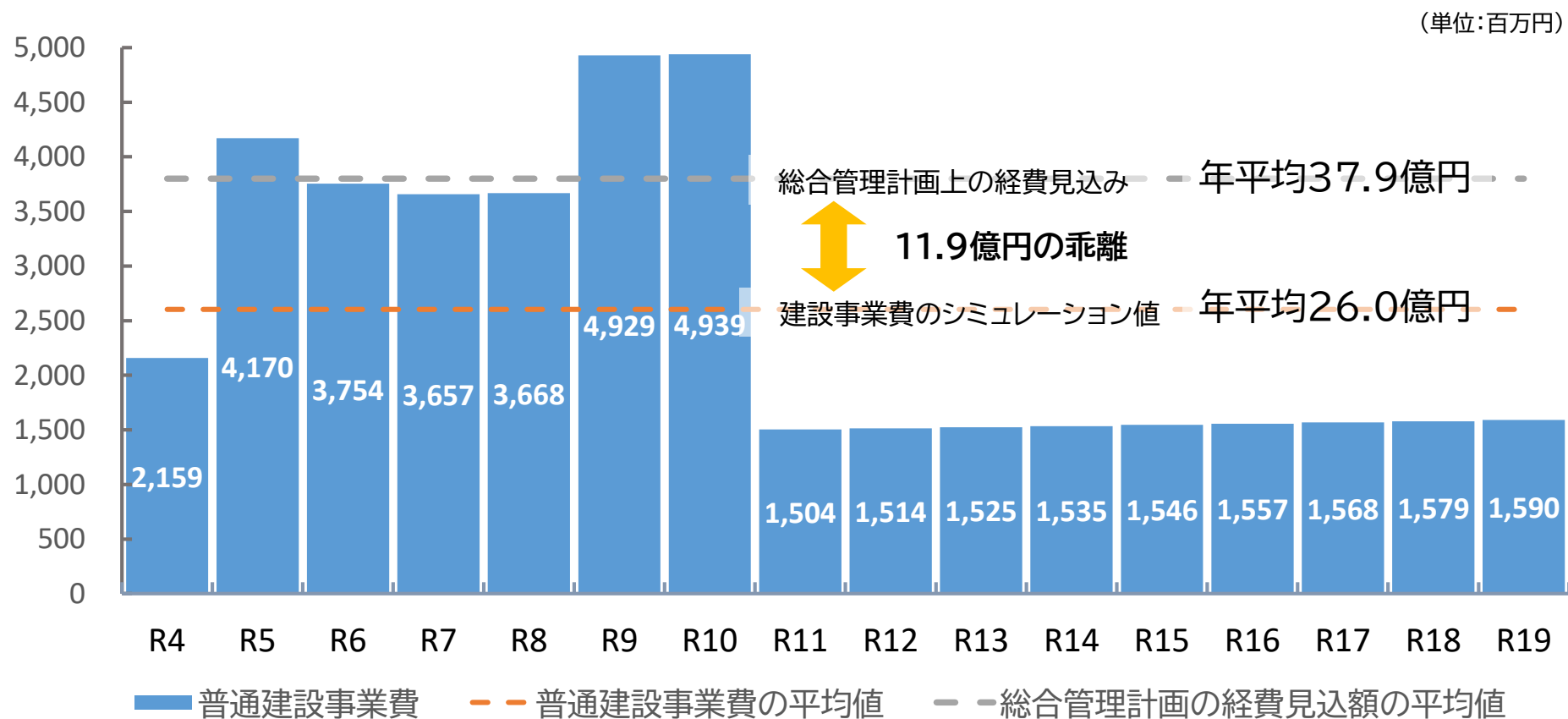
・歳入: 地方交付税は横置きと仮定しており、市税は人口減少の影響により、全体として減少傾向となりました。

・歳出: 社会保障経費の増加や物価上昇により増加傾向。また、新庁舎建設事業等により、建設事業費は令和10年度まで高い水準で推移しています。

# 4. 留意事項(建設事業費に基づく分析)

一斉に老朽化する公共施設等への対応により、普通建設事業費は今後確実に増加することが見込まれるものの、本試算ではこうした影響をすべて反映していません。

本試算では普通建設事業費を毎年約26億円と見込んでいますが、本市が公表している公共施設等総合管理計画(平成28年3月策定・令和6年3月改訂)では、上水道・下水道を除く公共施設やインフラに長寿命化対策を実施して更新した場合は、40年間に1519.9億円、1年あたり約37.9億円の経費が必要と見込んでおり、施設の総量最適化や長寿命化を進める必要があります。財政収支への影響に留意が必要です。



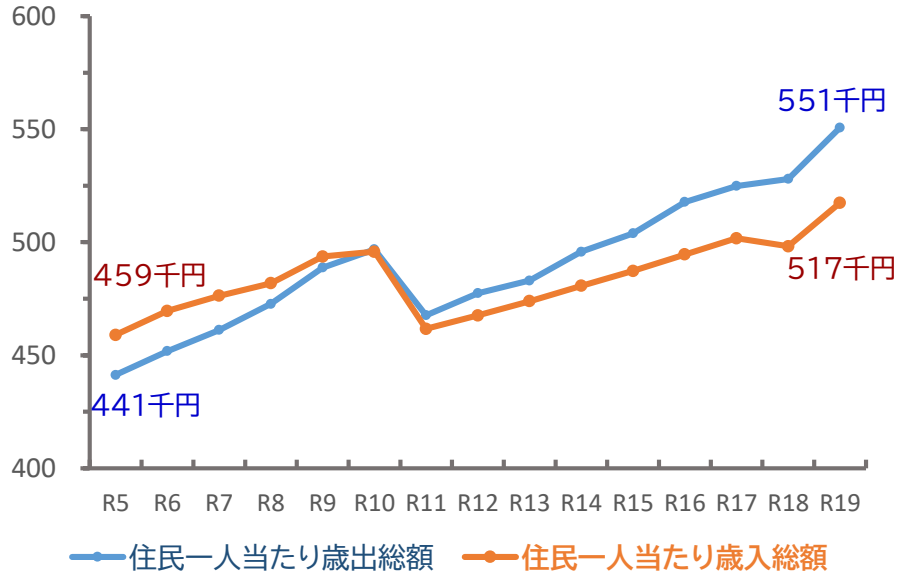
# 5. 留意事項(住民一人当たりコストに基づく分析)

人口減少に伴い、住民一人当たりの歳出は歳入を大きく超過していく見通しとなります。

歳出のうち、行財政運営の効率性と関係性の高い「人件費・物件費」を見ると、現時点では同規模自治体の全国平均値よりも下回る結果となりました。ただし、将来的には人件費・物件費の増、人口減少により、一人当たりの人件費・物件費は増加していく見込みとなることから、引き続き、切れ目のない行財政改革が必要となります。

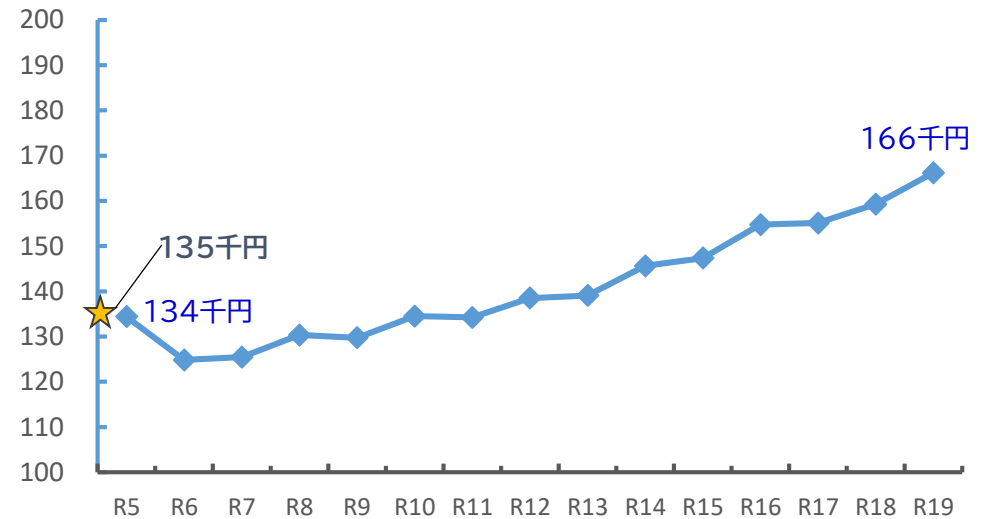
(単位:千円)

【住民一人当たり歳出総額・歳入総額】



(単位:千円)

【住民一人当たり人件費・物件費の比較】



★人口10～15万人都市の全国平均値(R4年度決算時点で13万5千円)

※全国平均値の人口15～20万人都市は財政状況資料集の区分Ⅳより抽出。